

令和元年度決算に係る

定期監査資料
決算審査

令和2年8月

生活環境部くらしの安心局
水環境保全課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	1頁
	(2) 監査意見	1頁
	(3) 決算審査意見	1頁
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1頁
3	職員の定員、現員調べ	1頁
4	役付職員の調べ	1頁
5	主な事業に関する調べ	2頁
6	決算資料(総括表)	6頁
7	事業別実施状況調べ	8頁
8	予備費の充用調べ	15頁
9	繰越関係調べ	15頁
	(1) 継続費逋欠繰越調べ	15頁
	(2) 繰越明許費調べ	15頁
	(3) 事故繰越調べ	15頁
10	収入証紙取扱額調べ	15頁
11	現金取扱状況	15頁
12	財産に関する調べ	16頁
	(1) 公有財産	16頁
	(2) 金券類の保有状況	18頁
	(3) 基金	18頁
	(4) 債権	18頁
13	財産の貸付及び使用許可調べ	19頁
	(1) 土地及び建物	19頁
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	20頁
14	借受不動産明細調べ	21頁
15	職員駐車場の管理状況調べ	22頁
	(1) 管理状況	22頁
	(2) 減免の考え方	22頁
	(3) 使用料の見直し	22頁
16	寄附物件の受納状況調べ	23頁
17	備品の処分状況調べ	23頁
18	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	23頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	23頁
	(2) 物品の照合	23頁
19	貸付金等状況調べ	23頁
○	意見、要望等	23頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
天神川流域下水道特別会計に係る消費税及び地方消費税について、申告・納付の遅延により延滞税及び無申告加算税を支出していたので、今後このようなことのないよう適正な事務処理を行われたい。	再発防止のため、申告を受けた際に速やかに組織として情報共有し、申告作業を複数の職員で作業を行うことを確認し徹底することとした。また、事務監査、会計研修後など随時、組織内で周知及び確認をした。

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	
定 員	7	5	7	9	-	-	14	14	
現 員	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
過不足(△)	7	5	7	9	-	-	14	14	
臨時職員	0	0	0	0	-	-	0	0	
非常勤職員	-	-	-	-	-	-	-	-	

4 役付職員の調べ

(令和2年8月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
課 長	田中 将	2	4	
参 事	山本 仁志	1	0	
課長補佐	石上 伸之	1	4	
課長補佐	森 明寛	2	4	

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
上下水道広域化等基盤強化事業	461			461
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
<p>上・下水道事業をとりまく、カネ（人口減少に伴う使用料収入の減少等）、モノ（老朽化・耐震化対策に伴う更新投資の増大）、ヒト（専門人材の不足等）の課題を克服し、事業の持続可能性を確保していくための取組の一つとして、令和4年度までに広域化計画等を策定することを目標に、市町村と共同して検討を進めた。</p> <p><水道>「水道広域化推進プラン」 H31.1 総務省・厚労省連名通知による要請 <下水道>「広域化・共同化計画（下水汚泥広域利活用構想を含む）」H30.1 総務省等5省庁連名通知による要請</p>				
(イ) 事業の実施状況				
<ul style="list-style-type: none"> 市町村長の意識醸成を目的としたトップセミナーを開催した。 <水道講師> 岩手中部水道企業団 参与 菊池明敏 氏【岩手県で広域化を実現】 <下水道講師> 関西学院大学 教授 小西砂千夫 氏【総務省「下水道財政のあり方に関する研究会」座長】 施設統廃合等の検討の基礎資料として、各市町村の上・下水道の施設・設備等の概要を流域毎で共有した。 市町村個別ヒアリングを実施し、広域的な施設統廃合や市町村が抱える課題・将来像について意見交換した。 若手担当者レベルのワーキンググループを設置し、既存の枠に囚われない連携案などについて意見交換した。 令和2年度以降に実施する広域連携効果シミュレーションに向けた意識共有を目的に、講演会を実施した。 <講師1> 日本政策投資銀行【貸付先監査等を通じ上下水道事業の経営課題の実態を把握】 <講師2> EY 新日本有限責任監査法人【全国の自治体における将来料金シミュレーションを実施】 				
イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度から取組を開始し、水質検査や薬品購入等の小さな事務の共同化から検討したが、事務細部の違い（薬品の種類や濃度等）やコスト削減効果が低いことなどから、具体化には至らなかった。そのため、施設統廃合等の広域化を柱として検討を進めることとし、一部事務の共同化も平行して検討する形でのロードマップを提示し、市町村と意識を共有しながら検討を進めることに重点を置いた。 これまで市町村間で情報交換してこなかった施設・経営状況などに関し、検討の基礎資料として共有を図った。 若手担当者レベルでの意見交換では、自由な発想での新たな検討メニューの洗い出しを行った。 				
ウ 成果及び効果				
<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度の広域化計画等の策定に向けた進め方について、市町村と認識を共有した。 市町村間で施設状況を共有することにより、施設統廃合などの広域化の可能性について認識を共有した。 若手ワーキンググループでの意見交換において、斬新で積極的な提案が一部の市町村からなされるようになった。 				
エ 課題				
<ul style="list-style-type: none"> 市町村からは否定的な声が聞かれる一方、若手職員からは積極的な提案も出始めた。今後は、市町村上層部への継続的な意識醸成に加え、広域化の効果を試算して見える化を図りながら、市町村が主体的に検討を進める工夫が必要である。 これまでの検討にはハード系の整備に係る技術的、経営戦略等の会計的な専門家の視点が入っていないため、専門家と連携し、指導・助言を受ける体制を構築する必要がある。 広域化・共同化の検討と、老朽化が進む天神浄化センターの長期的なあり方検討を、これまで以上に連動させて進める必要がある。 				

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
湖山池・東郷池及び三湖沼共通水質浄化対策推進事業	13,064		925	12,139
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

- ・ 県民の貴重な資源である県内三湖沼のうち、湖山池、東郷池の豊かな自然や恵みを次世代へ引き継ぐため、「水質浄化」「自然再生」「ワイズユース（賢明利用）」を目的として、「湖山池将来ビジョン推進計画」（H24～R3）、「第2期東郷池水質管理計画」（H28～R7）等に基づき各種施策を実施した。

(イ) 事業の実施状況

○湖山池

- ・ 「湖山池将来ビジョン」及び「将来ビジョン推進計画（＝第3期水質管理計画）」に基づき、汽水化事業実施（H24年3月）後の湖沼水質改善・保全のための各種施策を総合的に展開した。
- ・ 汽水化事業に伴う水質や周辺動植物群の変化についてのモニタリングと結果評価を行う「湖山池環境モニタリング委員会」（H24年9月設置）を開催し、顕在化した課題等について助言を受けながら対応した。

○東郷池

- ・ 県の水質管理計画を策定し、湖沼水質改善・保全のための各種施策を総合的に展開した。
- ・ 水質浄化を進める会（H16 設置 事務局は湯梨浜町）では、東郷池長期ビジョン、第2期東郷池水質管理計画の進捗管理やモニタリングを継続しながら、汚濁原因の解明、水質浄化対策の検討や利活用の推進を図った。
- ・ 第2期東郷池水質管理計画（H28～R7）では、COD等の科学的水質指標に加えて、五感で評価する感覚的水環境指標を導入、H28年からは五感指標で評価する湖沼環境モニターを開始している。

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

○湖山池

- ・ R4年度に次期水質管理計画の策定をする必要があることから、これまでの汽水化の影響評価を行い、生態系の現在と環境モニタリングデータを報告書として取りまとめた（R2年度完成予定）。

○東郷池

- ・ 県と湯梨浜町が共同で開催している利活用イベント「愛らぶ東郷池」では、「東郷池の魅力再発見！ゆりはまの野鳥観察会」と題して野鳥の観察会を初めて実施、好評を博した。

ウ 成果及び効果

○湖山池

- ・ R1年度の水質について、CODは過去5年間の変動の範囲内で目標値を達成したが、全窒素及び全リンは過去5年間の変動の範囲より高い数値で目標値未達成であった。なお、塩化物イオン濃度はおよそ1,900～4,500mg/Lであり、概ね将来ビジョンに定めた値（2,000～5,000mg/L）の範囲内で推移した。

〔湖山池中央部の水質〕

水質項目／年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	達成・未達成	目標値(R1)	環境基準
COD (75%値)	7.0	5.7	5.5	5.1	4.7	5.4	達成	5.5	3.0
全窒素 (年平均値)	0.87	0.75	0.67	0.76	0.78	0.97	未達成	0.6	0.40
全リン (年平均値)	0.120	0.100	0.092	0.073	0.078	0.160	未達成	0.066	0.030

○東郷池

- ・ R1年度の水質について、COD、全窒素及び全リンは、いずれも過去5年間の変動の範囲内であり、R1年度は全窒素のみ目標値を達成し、COD及び全リンは目標未達成であった。

〔東郷池中央部の水質〕

水質項目／年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	達成・未達成	目標値(R1)	環境基準
COD (75%値)	6.0	5.1	4.6	5.1	5.5	5.7	未達成	4.5	3.0
全窒素 (年平均値)	0.46	0.49	0.54	0.50	0.58	0.47	達成	0.49	-
全リン (年平均値)	0.066	0.056	0.049	0.069	0.069	0.061	未達成	0.056	-

1. COD（化学的酸素要求量）：湖沼水質の有機物による汚濁状況を示す代表的な指標。水中の濃度が高くなると、水質が悪いことを表す。

2. 全窒素・全リン：水の富栄養化の程度を表す指標の一つで、水中の濃度が高くなると、赤潮等の要因となるもの。

エ 課題

○湖山池

- ・ 各々の水質（CODなど）はH30年度及びR1年度に一部目標を達成したが、全ての目標値の達成には至っていない。
- ・ 令和元年度の冬季は積雪が少なく、春季の塩分濃度を湖山池将来ビジョンに定める範囲内（2,000～5,000mg/L）に

収めるよう、関係課（河川課、水産課）と連携したきめ細やかな水門操作対応が必要である。

- ・R4年度からの次期水質管理計画の策定を視野に、湖内流動の解明など水質浄化の研究、改善対策を検討する必要がある。

○東郷池

- ・本湖の流域では生活排水対策は最大限進められているが、水質目標値の達成には至っていないため、今後も住民と一体となった取組を強化し、更なる水質浄化を進めていく必要がある。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
“ラムサール条約湿地” 中海の水質浄化対策とワイズユース推進事業	10,047			10,047
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

県民の貴重な資源である中海の豊かな自然や恵みを次世代へ引き継ぐため、国、島根県、周辺市と連携して中海の水質浄化対策を総合的に推進するとともに、ラムサール条約の主旨である湿地の「保全」や「ワイズユース（賢明な利活用）」、「交流・学習」をさらに促進した。

(イ) 事業の実施状況

- ・中海の水質改善を図るため、第7期水質保全計画（令和元～5年度）を策定するとともに、計画に基づく水質浄化対策を総合的かつ計画的に推進した。
- ・中海・宍道湖一斉清掃を通して環境保全の意識高揚を図るとともに、こどもラムサール交流事業では次世代を担うこども達の交流・学習を図った。
- ・鳥取県、島根県が実施している水質モニタリング結果や得られたデータの評価・分析について、有識者から意見聴取を行い、汚濁原因の解明につながるモニタリングの手法やあり方の検討を進めた。
- ・水質改善につながる底質対策について米子市、国からデータ等の提供を受けながら検討を進めた。

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・流出水対策地区における浅水代掻きの効果検証試験を開始した。

ウ 成果及び効果

- ・米子湾観測点での水質汚濁の指標（COD、全窒素及び全リン）のうち、全窒素と全リンは目標値を達成した。CODは目標未達成であったが、過去5年の変動の範囲内であった。（環境基準は未達成）
- ・米子湾の水質に対する底質の影響や、ファインバブルによる水質の改善効果について、一定の知見を得た。
- ・中海・宍道湖一斉清掃や第7期水質保全計画の策定に係る米子市、境港市での住民説明等により、ラムサール条約登録湿地や水質改善等の状況について広く情報発信を行うとともに、地域の方々に啓発した。

1. ファインバブル：直径0.1mm以下の微細な気泡のことで、水中へ気体が溶け込みやすく、ファインバブルを底層に送り込むことにより、貧酸素状態の解消や底質の改善効果が期待できる。

〔米子湾中央部の水質〕

水質項目／年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	達成・未達成	目標値(R1)	環境基準
COD (75%値)	5.0	5.2	4.9	4.9	4.4	4.6	未達成	4.4	3.0
全窒素 (年平均値)	0.56	0.50	0.59	0.49	0.51	0.44	達成	0.46	0.40
全リン (年平均値)	0.052	0.048	0.064	0.050	0.051	0.042	達成	0.046	0.030

1. COD（化学的酸素要求量）：湖沼水質の有機物による汚濁状況を示す代表的な指標。水中の濃度が高くなると、水質が悪いことを表す。
2. 全窒素・全リン：水の富栄養化の程度を表す指標の一つで、水中の濃度が高くなってくると、赤潮等の要因となるもの。

〔主な事業の進捗状況〕※実績（ ）内は5年間の計画に対する進捗率

区分	項目	計画 (R1～R5)	実績 (R1)
公共下水道の整備 (米子、境港市)	処理可能人口	5.5千人増 (5年)	0.9千人増 (16%) (下水普及率 92%)
農業地域対策	緩効性肥料の 導入面積	延べ900ヘクタール	229ヘクタール (25%)

〔イベント等の実績〕

中海・宍道湖一斉清掃	参加6,665名（ゴミ12.07トンを回収）
こどもラムサール交流	参加26名（鳥取10名、島根11名、愛知5名）。愛知県藤前干潟を訪問し、次世代を担うこども達の交流と人的ネットワークの構築を図った。

※中海バイク&ランは台風接近により中止

エ 課題

- ・水質は長期的には改善傾向にあるが、未だ環境基準の達成には至っておらず、引き続き各種水質浄化対策を進めていく必要がある。
- ・公共下水道の整備などの生活排水の流入浄化対策は、米子市、境港市が主体となることから、両市と連携しながら、引き続き生活排水対策や流入負荷削減に取り組む必要がある。
- ・国や両県、周辺市などが連携し、底質が水質に及ぼす影響調査等を行うなど汚濁原因の解明を継続し、幅広くより効果的な対策の検討を進める必要がある。
- ・地域住民への普及啓発を継続し、ワイズユースの取組・環境保全や地域振興につなげていく必要がある。

6 決算資料

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予 算 現 額			計	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び繰越事業費 繰越財源充当額						
歳	衛生手数料	339,000	0		339,000	155,000	155,000	0	0	
	衛生費国庫補助金	365,443,000	△ 109,220,000		256,223,000	242,104,000	242,104,000	0	0	
	農林水産業費	256,895,000	△ 32,011,000	(61,103,000)	(61,103,000)	(59,502,000)	(59,502,000)	0	0	
	国庫補助金			61,103,000	285,987,000	203,000,000	203,000,000	0	0	
	土木費国庫補助金	2,873,000	0		2,873,000	6,957,000	6,957,000	0	0	
入	災害復旧費国庫補助金	0	0	(29,311,000)	(29,311,000)	(8,914,000)	(8,914,000)	0	0	
	衛生費委託金	228,000	0		228,000	162,409	162,409	0	0	
	物品売払収入	34,000	0		34,000	60,002	60,002	0	0	
	天神川流域下水道事業会計繰入金	69,233,000	5,084,000		74,317,000	74,316,309	74,316,309	0	0	
	地域環境保全基金繰入金	660,000	△ 100,000		560,000	924,916	924,916	0	0	
雑収入	0	0			210,653	210,653	0	0		
合 計	695,705,000	△ 136,247,000	(90,414,000)	(90,414,000)	(68,416,000)	(68,416,000)	536,804,289	0	0	

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予 算 現 額			計	決算額	決算額の内訳		翌年繰越額	差引増減額	備 考
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び繰越事業費 繰越額			本 庁	出納機関			
歳	一般管理費	0	0	117,620	117,620	117,620	117,620	0	0	0	
	環境衛生連絡調整費	1,704,000	0		1,704,000	1,109,010	1,109,010	0	0	594,990	
	環境保全費	486,364,000	△ 96,167,000		390,197,000	366,643,854	364,656,970	1,986,884	0	23,553,146	
	土地改良費	265,363,000	△ 30,635,000	(61,103,000)	(61,103,000)	(59,502,000)	(59,502,000)	(0)	81,374,000	(1,601,000)	
	下水道費	22,701,000	△ 1,060,000	61,103,000	295,831,000	212,799,381	212,799,381	0	0	1,657,619	
出	耕地災害復旧費	0	0	(29,311,000)	(29,311,000)	(8,860,000)	(8,860,000)	0	0	(20,451,000)	
	合 計	776,132,000	△ 127,862,000	(90,414,000)	(90,414,000)	(68,362,000)	(68,362,000)	(0)	81,374,000	(22,052,000)	
				90,414,000	738,801,620	609,332,978	607,846,094	1,986,884	0	47,594,942	

天神特別会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算			現額		計	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越財源充当額	繰越事業費繰越財源充当額	計						
歳入	天神川流域下水道事業費負担金	766,069,000	△ 898,000	(42,823,660)	(42,823,660)	(42,823,660)	(35,411,830)	(35,411,830)	0	0	0	
	行政財産使用料	2,835,000	0	0	0	2,835,000	2,810,377	2,810,377	0	0	0	
歳入	天神川流域下水道事業費国庫補助金	506,000,000	0	(70,823,660)	(70,823,660)	(70,823,660)	(70,823,660)	(70,823,660)	0	0	0	
	一般会計から繰入	15,380,000	△ 1,060,000	0	0	14,320,000	13,859,813	13,859,813	0	0	0	
歳入	繰越金	125,871,000	5,084,000	(800,000)	(800,000)	(800,000)	(8,211,830)	(8,211,830)	0	0	0	
	雑入	153,000	0	0	0	153,000	1,937,565	1,937,565	0	0	0	
歳入	天神川流域下水道事業債	204,000,000	0	(46,000,000)	(46,000,000)	(46,000,000)	(38,000,000)	(38,000,000)	0	0	0	
	合計	1,620,308,000	3,126,000	(160,447,320)	(160,447,320)	(160,447,320)	(152,447,320)	(152,447,320)	0	0	0	
一般会計からの繰入れ理由 天神川流域下水道事業特別会計のうち、国庫補助金・行政財産使用料・事業費負担金など特定財源充当経費としてみることのできない経費について、一般会計から特別会計へ繰り出すこととしている。												

天神特別会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算		現額		計	決算額	決算額の内訳		翌年度繰越額	差引増減額	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	繰越事業費支出及び繰越事業費流出増減			本庁	出納機関			
歳出	建設事業費	879,130,000	△ 2,120,000	(141,647,320)	0	(141,647,320)	(141,647,320)	(0)	(141,647,320)	660,081,180	4,005,037	(0)
	管理運営費	70,212,000	0	141,647,320	0	1,018,657,320	354,571,103	203,868,363	150,702,740	0	(18,800,000)	(18,800,000)
歳出	業務費	496,414,000	0	(18,800,000)	0	(18,800,000)	(0)	17,315,130	(0)	0	71,696,870	71,696,870
	元金	81,759,000	0	0	0	81,759,000	474,491,169	474,491,169	0	0	21,922,831	21,922,831
歳出	利子	23,560,000	162,000	0	0	23,722,000	23,721,202	23,721,202	0	0	798	798
	一般会計繰出金	69,233,000	5,084,000	0	0	74,317,000	74,316,309	74,316,309	0	0	691	691
歳出	合計	1,620,308,000	3,126,000	(160,447,320)	0	(160,447,320)	(141,647,320)	(0)	(141,647,320)	660,081,180	(18,800,000)	(18,800,000)
				160,447,320		1,783,881,320	1,026,173,567	875,470,827	150,702,740		97,626,573	97,626,573

7 事業別実施状況調べ

【一般会計】

(1) 一般管理費

(単位：円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不 用額・執行率
一般管理費	117,620	0	117,620	0	0	100	職員1名分に係る帰任旅費 を支給した。
一般管理費 計	117,620	0	117,620	0	0	100	

(2) 環境衛生連絡調整費

(単位：円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不 用額・執行率
(2)-1 水道水源監視 指導等事務費	744,000	0	648,580	0	95,420	87.1	県所管の水道事業への指導、 水道水質検査方法の妥当性 評価・精度管理を行った。
(2)-2 (主)上下水道 広域化等基盤 強化事業	960,000	0	460,430	0	499,570	47.9	主な事業に関する調べのと おり 不要理由：招聘講師数の減
環境衛生連絡 調整費 計	1,704,000	0	1,109,010	0	594,990	65.0	

(3) 環境保全費

(単位：円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成 果・不用額・執行率
(3)-1 水需給動態調査 費	228,000	0	162,409	0	65,591	71.2	国土交通省の実施する 全国水需給動態調査を 行い、県内での水の使 用動向等を取りまとめ た。
(3)-2 合併処理浄化槽 設置推進事業	13,377,000	14,590,000	23,426,781	0	4,540,219	175.1	合併処理浄化槽の普及 促進を図るため、啓発 等を行うとともに、市 町村へ設置費用の一部 を助成した。
(3)-3 鉱山鉱害・土壌 汚染防止事業	65,422,000	0	63,362,166	0	2,059,834	96.8	
<p>旧岩美鉱山から流出する強酸性の坑廃水による鉱害を防止するとともに、旧太宝鉱山については坑廃水処理事業業者に対して補助金を交付した。 また、土壌汚染の状況把握及び拡散防止と健康被害防止のために、土壌汚染対策法に基づき各種事務を適正に運用実施した。</p>							
(3)-4 水質汚濁防止対 策費	43,873,000	(△375,000) △672,000	41,782,440	0	1,043,560	95.2	公共用水域、地下水の 水質状況を把握し、排 出源に対する監視指導 を行った。 「湖山池・東郷池及び 三湖沼共通水質浄化対 策推進事業へ流用」
(3)-5 (主) 湖山池・ 東郷池及び三湖 沼共通水質浄化 対策推進事業	15,438,000	(△559,000) △1,548,000	13,063,521	0	267,479	84.6	主な事業に関する調べ のとおり 「とっとりの豊かで良 質な地下水の保全及び 持続的な利用事業へ流 用、水質汚濁防止対策 費から流用」
(3)-6 (主) “ラムサ ール条約湿地” 中海の水質浄化 対策とワイズユ ース推進事業	12,253,000	△1,206,000	10,046,903	0	1,000,097	81.9	主な事業に関する調べ のとおり
(3)-7 とっとりの豊か で良質な地下水 の保全及び持続 的な利用事業	7,406,000	(934,000) △432,000	7,595,750	0	312,250	102.5	地下水の保全に向け調 査研究、水位モニタリ ングを継続実施した。 「湖山池・東郷池及び 三湖沼共通水質浄化対 策推進事業から流用」

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
(3)-8 水環境保全課管理運営費	17,114,000	0	11,491,884	0	5,622,116	67.1	水環境保全課及び地方機関との連絡調整等を行った。 コロナの影響等により想定よりも事務費の執行が少なくなったことによる執行残。
(3)-9 生活基盤施設耐震化等事業(水道)	311,253,000	△106,899,000	195,712,000	0	8,642,000	62.8	市町の行う水道施設の耐震化等の取組を支援した。
環境保全費 計	486,364,000	△96,167,000	366,643,854	0	23,553,146	75.3	

(4) 土地改良費

(単位：円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績 ・成果・ 不用額・ 執行率
(4)-1 農業集落排水事業	(61,103,000) 285,602,000	(0) △30,635,000	(59,502,000) 171,935,381	(0) 81,374,000	(1,601,000) 1,657,619	60.2	
農村地域の生活環境及び公共用水域の水質の改善のため、農業集落排水施設の整備を行う鳥取市外6町に対して補助を行うとともに、職員1名分の人件費を支給した。							
(4)-2 農林漁業集落排水事業推進基金造成事業	1,424,000	0	1,424,000	0	0	100	
農業集落排水等の整備を促進するため、市町が集落排水事業を推進するために設置する基金の造成に要する経費について、琴浦町に対して補助を行った。							
(4)-3 低コスト型農業集落排水施設更新支援事業	39,440,000	0	39,440,000	0	0	100	
農業集落排水施設整備後、年数が経過している既存施設の機能診断及び最適整備構想作成を行う2市に対して補助を行った。							
土地改良費計	(61,103,000) 326,466,000	(0) △30,635,000	(59,502,000) 212,799,381	(0) 81,374,000	(1,601,000) 1,657,619	65.1	

(5) 下水道費

(単位：円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績 ・成果・不用額・ 執行率
下水道事業促進費	3,095,000	0	2,217,800	0	877,200	71.6	
下水道事業に係る資材価格調査及び下水道事業の適正な執行に資する連絡調整費							
公共下水道推進基金造成事業	4,226,000	0	4,225,500	0	500	99.9	
公共下水道の整備を促進するため、市町村が公共下水道事業を推進するために設置する基金の造成に要する経費について、7市町に対して補助を行った。							
天神川流域下水道事業特別会計繰出金	15,380,000	△1,060,000	13,859,813	0	460,187	90.1	
天神川流域下水道事業特別会計のうち、建設事業に要する経費に対して繰出しを行った。							
下水道費計	22,701,000	△1,060,000	20,303,113	0	1,337,887	89.4	

(6) 耕地災害復旧費

(単位：円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績 ・成果・ 不用額・ 執行率
災害関連農 村生活環境 施設復旧事 業業	(29,311,000) 29,311,000	(0) 0	(8,860,000) 8,860,000	(0) 0	(20,451,000) 20,451,000	30.2	
<p>平成30年度の7月豪雨及び台風24号で被災した農業集落排水施設について、国の災害復旧事業（災害関連農村生活環境施設復旧事業）を行う智頭町と倉吉市に対して補助を行った。</p> <p>不用理由：智頭町において予定事業費の一部が補助対象経費の除外となったことから、執行率が30%となった。</p>							
耕地災害復 旧費計	(29,311,000) 29,311,000	(0) 0	(8,860,000) 8,860,000	(0) 0	(20,451,000) 20,451,000	30.2	

一般会計	(90,414,000)	(0)	(68,362,000)	(0)	(22,052,000)		
合計	866,663,620	△127,862,000	609,832,978	81,374,000	47,594,642	70.3	

【天神川流域下水道事業特別会計】

(1) 建設事業費

(単位：円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
(1)-1 流域下水道 事業費	(141,647,320) 1,017,677,320	(0) 0	(141,647,320) 353,988,203	(0) 660,081,180	(0) 3,607,937	34.7	不用理由：設計 内容見直しによる減
施設各部の老朽化の進行による施設の改築等に要した経費。							
(1)-2 単県流域下 水道事業費	3,100,000	△2,120,000	582,900	0	397,100	18.8	不用理由：管き よの緊急修繕等 が少なかったこと による減
流域下水道事業のうち、国庫補助対象とならない経費。							
建設事業費 計	(141,647,320) 1,020,777,320	(0) △2,120,000	(141,647,320) 354,571,103	(0) 660,081,180	(0) 4,005,037	34.7	

(2) 管理運営費

(単位：円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
管理運営費	(18,800,000) 89,012,000	(0) 0	(0) 17,315,130	(0) 0	(18,800,000) 71,696,870	19.4	不用理由：委託 料の契約による 不用額、委託料 の特例的支出（ 未払金）、処理 場の緊急修繕費 の不執行、消費 税還付による納 付額の皆減
流域下水道の維持管理に要した経費。							
管理運営費 計	(18,800,000) 89,012,000	(0) 0	(0) 17,315,130	(0) 0	(18,800,000) 71,696,870	19.4	

(3) 業務費

(単位：円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
業務費	496,414,000	0	474,491,169	0	21,922,831	95.5	公社との協定(R1 ~R5)締結による 委託料の減
流域下水道の運転管理・維持管理を(公財)鳥取県天神川流域下水道公社へ委託した経費。							
業務費 計	496,414,000	0	474,491,169	0	21,922,831	95.5	

(4)元金

(単位：円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
元金	81,759,000	0	81,758,654	0	346	99.9	
建設事業の起債の元金の償還に要した経費。							
元金計	81,759,000	0	81,758,654	0	346	99.9	

(5)利子

(単位：円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
利子	23,560,000	162,000	23,721,202	0	798	100.6	
建設事業の起債の利子の償還に要した経費。							
利子計	23,560,000	162,000	23,721,202	0	798	100.6	

(6)一般会計繰出金

(単位：円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
一般会計繰出金	69,233,000	5,084,000	74,316,309	0	691	107.3	
建設事業費負担金のうち、起債償還金に充てた残額相当額を一般会計に繰出した経費。							
一般会計繰出金計	69,233,000	5,084,000	74,316,309	0	691	107.3	

天神川流域	(160,447,320)	(0)	(141,647,320)	(0)	(18,800,000)	57.6	
下水道事業	1,780,755,320	3,126,000	1,026,173,567	660,081,180	97,626,573		
特別会計							
合計							

- 8 予備費の充用調べ 該当なし
- 9 繰越関係調べ (1) 継続費運次繰越調べ 該当なし (2) 繰越明許費調べ 一般会計 (単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源			一般財源
				国庫	その他	国庫	その他		
土地改良費	農業集落排水事業	185,444,000	81,374,000	0	0	81,374,000	0	○東郷地区農業集落排水統合事業に伴う処理場改築工事他1件 汚水処理場の改築工事において、処理槽工事中に汚水処理を代 行させるために必要な仮設膜ろ過ユニットの手配に不測の日数を 要し、年度内完了が困難となった。	
合計		185,444,000	81,374,000	0	0	81,374,000	0		

天神川流域下水道事業特別会計 (単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源			一般財源
				国庫	その他	国庫	その他		
建設事業費	流域下水道事業費	876,030,000	660,081,180	0	9,515,295	369,050,590	281,515,295	○天神川流域下水道事業幹線管渠更正工事 他 日本下水道協会が設計基準を見直したことに伴い、管渠設計を見 直す必要が生じ、この見直しの設計に不測の日数を要し、年度内 完了が困難となった。	
合計		876,030,000	660,081,180	0	9,515,295	369,050,590	281,515,295	0	

(3) 事故繰越調べ 該当なし

10 収入証紙取扱額調べ (有) 無

11 現金の取扱状況 該当なし

12 財産に関する調べ
(1)公有財産
ア 土地

(令和2年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)		価額(円)
行政財産	天神川流域下水処理場	東伯郡湯梨浜町長瀬1517外	140,037.55	810,583,990	増加	H					140,037.55	810,583,990	
	天神川流域下水道開運用地	倉吉市丸山町外	862.27	4,247,327	減少	H					862.27	4,247,327	
	大山放牧場	西伯郡伯耆町小林字水無原	1.00	不明	増加	H					1.00	不明	
	旧岩美鉦山鉦書防止対策施設用地	岩美郡岩美町荒金	598.00	167,440	減少	H					598.00	167,440	
計			141,498.82	814,998,757			0.00		0		141,498.82	814,998,757	
合計			141,498.82	814,998,757			0.00		0		141,498.82	814,998,757	

(令和2年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)		価額(円)
行政財産	旧岩美鉦山坑廃水処理施設	岩美郡岩美町荒金	342.21	94,373,605	増加	H					342.21	94,373,605	
	自動車排ガス剥定期	米子市加茂町1丁目	6.46	10,841,250	増加	H					6.46	10,841,250	
	天神川流域下水処理場	東伯郡湯梨浜町長瀬1517	23,490.01	5,029,524,200	減少	H					23,490.01	5,029,524,200	
	地下水位観測所(行徳公園)	鳥取市行徳1丁目154	5.17	0	増加	R2.3.25			4	638,000	改修による	4.00	638,000
地下水位観測所(日進小学校)	鳥取市吉方温泉1丁目106	5.17	0	減少	R2.3.25			5.17	0	改修による	5.17	0	
地下水位観測所(醇風小学校)	鳥取市西町5丁目353	1.00	0	増加	H						1.00	0	
計			23,850.02	5,134,739,055			△ 1.17		638,000		23,848.85	5,135,377,055	
合計			23,850.02	5,134,739,055			△ 1.17		638,000		23,848.85	5,135,377,055	

ウ 山林 該当なし

エ 不動産売却 該当なし

オ 財産の交換 該当なし

カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) 該当なし

キ 物権 該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等) 該当なし

ケ 有価証券 該当なし

コ 出資による権利 (令和2年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額) 円	本年度中		本年度末 (数量、金額) 円	法人名	備考
		増	減			
出資金	27,124,000	0	0	27,124,000	日本下水道事業団	
出捐金	1,500,000	0	0	1,500,000	(公財)鳥取県天神川流域下水 道公社	
出捐金	150,000,000	0	0	150,000,000	(公財)中海水鳥国際交流基金 財団	
合計	178,624,000	0	0	178,624,000		

(2)金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・ 無

(令和2年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		受入額	払出額		
郵便切手及び郵便はがき	円 3,424	円 2,408	円 3,412	円 2,420	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合計	3,424	2,408	3,412	2,420	

イ タクシーチケットの受払状況

(令和2年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数	備考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 12	枚 0	枚 2 1,530円	枚 10	

(3)基金 該当なし

(4)債権

(令和2年3月31日現在)

債権の名称	前年度末現在高		本年度中		本年度末現在高		備考
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
行政財産使用料	6	2,601,637	3	9,445,108	3	2,491,957	6 9,554,788
合計	6	2,601,637	3	9,445,108	3	2,491,957	6 9,554,788

13 財産の貸付け及び使用許可調べ
 (1) 土地及び建物
 ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	支線	東伯郡湯梨梨町長瀬 (天神浄化センター)	支線1条	H31.3.14	H16.4.1	H31.4.1~R6.3.31	年額 1,500	1,500	倉吉市駄継寺町245-6 中国電力(株)倉吉営業所	ID:18-00300079
	支線	倉吉市福守町 (流量計測盤敷地)	支線1条	H31.3.14	H16.9.30	H31.4.1~R6.3.31	年額 1,500	1,500	倉吉市駄継寺町245-6 中国電力(株)倉吉営業所	ID:18-00300079
	太陽光発電施設	東伯郡湯梨梨町長瀬 (天神浄化センター)	13,312.213㎡	H31.3.11	H26.3.14	H31.4.1~R6.3.31	年額 1,398,514	1,398,514	鳥取市東町一丁目271 鳥取県知事 平井 伸治(企業局)	ID:18-00317770
計										
合計								1,401,514		

イ 建物

行政・普通財産の区分	貸付目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	太陽光発電施設	東伯郡湯梨梨町長瀬 (天神浄化センター)	7,980.465㎡	H31.3.11	H26.3.14	H31.4.1~R6.3.31	年額 959,763	959,763	鳥取市東町一丁目271 鳥取県知事 平井 伸治(企業局)	ID:18-00317770
計										
合計								959,763		

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先		使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料	住所氏名				
ポータブル型車両重量計	1	RWP-61A-1	H31.4.1~ R2.3.31	月額・年額 免除	0	岩美郡岩美町浦富675-1 (岩美町鉱害防止協会へ転貸) 岩美町 岩美町長	岩美郡岩美町荒金旧岩美鉱山坑 廃水処理場脱水機建屋周辺	旧岩美鉱山坑廃水処理の ため		
トラクタージョベル (ホイローダー)	1	TCM L9-2	H31.4.1~ R2.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上		
ガスクロマトグラフ FECD/TCD	1	島津製作所 GC2014	H31.4.1~ R2.3.31	月額・年額 免除	0	東伯郡湯梨浜町はわい長瀬1517 (公財)鳥取県天神川流域下水道公社 理事長	東伯郡湯梨浜町はわい長瀬1517 天神川浄化センター	天神川流域下水道の維持 管理業務		
ガスクロマトグラフ FPGD/FID	1	島津製作所 GC-14BPF	H31.4.1~ R2.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上		
マップル炉	1	KDF-P100 熱電対付仕様	H31.4.1~ R2.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上		
自家用小型貨物	1	ニッサンADバン	H31.4.1~ R2.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上		
ガスクロマトグラフ 質量分析装置	1	Agilent5975C	H31.4.1~ R2.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上		
軽貨物自動車	1	ダイハツハイゼットカー ゴ	H31.4.1~ R2.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上		
分光光度計	1	島津製作所 UV-1800	H31.4.1~ R2.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上		
ハンドル式移動棚	1	イトーキ 固定棚EHL-5440K-W7	H31.4.1~ R2.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上		
原子吸光度計	1	日立ハイテックサイエンス ZA3000	H31.4.1~ R2.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上		
固相抽出装置	1	ジーエルサイエンス(株) 6030-79801他 5台	H31.4.1~ R2.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上		
生物顕微鏡	1	オリンパス(株) 生物顕微鏡 BX53LED-40DCT 顕微鏡用デジタルカメラ DP27-A	H31.4.1~ R2.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上		
合計	12				0					

14 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約の状況				借受先 住所氏名	備考
					契約書の有無	借受期間	借料(円) 単価 年額	本年度の借料		
土地	宅地	旧岩美鉱山鉱害防止施設用地及び関係施設用地として	岩美郡岩美町大字荒金	5,616.73	有	S48.8.1~R4.3.31	113,600 年額	113,600 個人		
土地	山林	同上	同上	1,807.69	有	H6.4.1~R6.3.31	25,306 年額	25,306 個人		
土地	JR用地	観測井戸設置	八頭郡智頭町大字智頭 1858-1	0.25	有	H30.4.1~R3.3.31	4,000 年額	4,000 米子市弥生町22番地 JR西日本不動産開発(株) 米子用地事務所長		
土地	JR用地	下水道管理 (天神川流域下水)	倉吉市上井外下河原 568-1	58.00	有	H30.4.1~R3.3.31	4,300 年額	4,300 米子市弥生町22番地 JR西日本不動産開発(株) 米子用地事務所長		
土地	ため地	カラスガイ保全	鳥取市高住字徳尾277 番	175.00	有	H31.4.1~R2.3.31	10,000 年額	10,000 個人		
土地	田	カラスガイ保全	鳥取市高住字徳尾278 番	350.00	有	H31.4.1~R2.3.31	10,000 年額	10,000 個人		
合計				8,007.67				167,206		

15 職員駐車場の管理状況調べ

(1) 管理状況

財産の区分	所在地	1区画の面積 (㎡)	貸付(使用)料(月額) (円)
行政財産	東伯郡湯梨浜町はわい長瀬1517番地		1,000円
普通財産			

注 公有財産事務取扱要領(平成21年7月24日付鳥取県総務部長通知)「第5章 職員等の駐車場使用」(鳥取県教育財産事務取扱要領(平成21年7月28日付教育長通知)において準用するものを含む。)を適用するものについて記載すること。

(2) 減免の考え方(減免を行った場合のみ)

該当なし

(3) 使用料の見直し

該当なし

16 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

17 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	(保管換年月日) 取得年月日	不用 決定 年月日	処 分				備 考
			売払 棄却 の別	売払方法・ 棄却理由	処 分 年月日	売払額・ 処分費用	
サンプル保存庫他	H4.12.1他	R2.2.21	棄却	経年劣化のため。	R2.2.21	0円	
融雪水量計	H19.12.12	R2.2.21	売払	機器故障のため。	R2.2.28	19,250円	
ガスクロマトグラフ他	H13.8.30	R2.3.25	棄却	県天神川流域下水道事業特別会計が企業会計に移行したため。	R2.3.31	0円	
合 計							

18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

有 ・ 無

注 鳥取県会計規則第177条及び鳥取県物品事務取扱規則第46条により当該年度中に知事に報告したものがあれば有に「○」すること

(2) 物品の照合

有 ・ 無

19 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等 該当なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等 該当なし

